

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

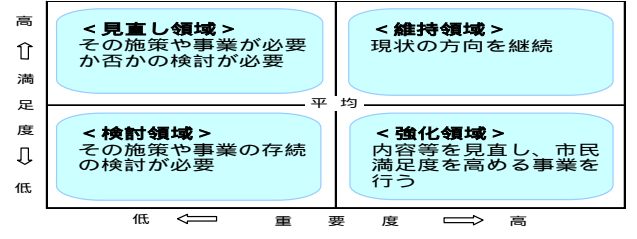
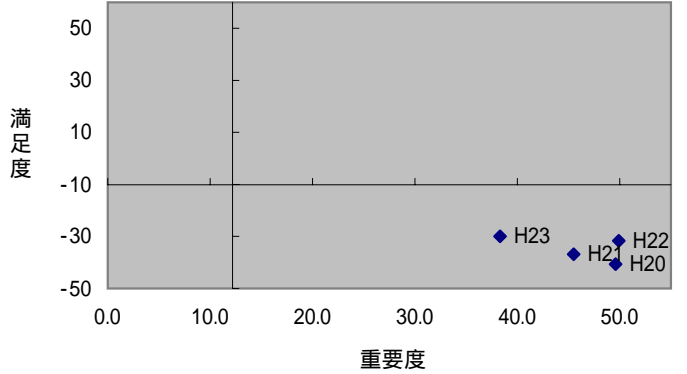
施策名 (小項目)	財政(財政関係)	コード	作成者	役職	財政課長
		06-01-07	氏名	草加 成章	
			電話	64-1810	
		このシート作成に要した時間		2.5 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健全で自立したまちづくり
	基本施策(中項目)	簡素で効率的な行政運営
対象と目的 (誰のために、何のために)	将来にわたって安定した行政サービスを提供するとともに市民福祉の向上を図るため、各種施策が計画的、効率的に実行できるよう財源を確保する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	歳入は、人口減少、東日本大震災に伴う景気の減速により市税の伸びは期待できない。歳出は、今後見込まれる各種事業の実施により、収支不足が懸念されるところである。このため、早急に歳入に見合った歳出構造へ転換し、安定した財政基盤を構築していく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分担金、負担金、使用料・手数料の見直し、滞納対策の強化 ・ 職員のコスト意識を高める ・ 類似事業の集約化とスクラップアンドビルド ・ 単年度収支の黒字化、計画的な基金の積立、市債などの後年度負担の軽減 ・ 指定管理者制度、PFI事業、ボランティアなどの民間の活力・経営ノウハウの導入 ・ 民間の会計手法によるわかりやすい財政状況の公表 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)	49.6	45.5	49.9	38.3
満足度(%)	- 40.7	- 36.8	- 31.7	- 30.0



調査結果に対するコメント、市民の反応等	「行政運営改革」について、重要度は病院事業に次いで高い。今後もわかりやすい財政状況の公表に努めたい。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 経常収支比率	目標	%	90.0	90.0	90.0	H23	85.0
	実績	%	96.9	95.0	89.3	H28	85.0
	達成率	%	92.9	94.7	100.8	-	-
	ベンチマーク		92.8	92.8		-	-
参考指標 実質公債費比率	目標	%	20.0	20.0	18.0	H23	18.0
	実績	%	20.8	19.8	18.1	H28	18.0
	達成率	%	96.2	101.0	98.9	-	-
	ベンチマーク		18.0	18.0	18.0	-	-
参考指標 財政調整基金現在高	目標	千円	2,200,000	2,200,000	2,200,000	H23	22億円
	実績	千円	1,689,591	1,903,123	2,204,906	H28	25億円
	達成率	%	76.8	86.5	100.2	-	-
	ベンチマーク		2,175,219	2,216,290	2,423,842	-	-
参考指標	目標						
	実績						
	達成率	%				-	-
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への 貢献度		
				平成20年度				平成21年度			平成22年度				平成23年度	
				直接 事業費	人件費	人工数	当 初予算 (直接事業費)	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		当 初予算 (直接事業費)	
1 財政管理事業	B	財政管理事業	内部管理	46	27,901	3.62		283	29,192	3.66		262	30,193	3.67	328	
		地方債管理事業(事務費)	内部管理	5,016	2,276	0.30		12	2,450	0.32		6	2,199	0.28	19	
		地方債管理事業(元金償還)	内部管理	1,966,051	0	0.00		1,864,723	76	0.01		1,800,458	78	0.01	1,863,117	
2 基金積立事業	B	地方債管理事業(利子償還)	内部管理	349,248	0	0.00		319,985	76	0.01		293,027	78	0.01	303,765	
		特定目的基金積立事業(振興基金)	内部管理	0	76	0.01		0	76	0.01		0	0	0.00	0	
		特定目的基金積立事業(光をそそぐ基金)	内部管理									0	59	0.01	0	
		財調・減債基金積立事業	内部管理	0	76	0.01		0	0	0.00		0	0	0.00	0	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成20年度		平成21年度			平成22年度			平成23年度				
				2,320,361	30,329	3.94	2,185,003	31,870	4.01	2,093,753	32,607	3.98	2,167,229			

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
総務課	定員管理事務事業	人件費の削減
税務課	市税等徴収事業	自主財源の確保
各課	滞納がある収入の徴収事業	財源確保

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	5	県下都市の中でも高い実質公債費比率、経常収支比率の改善を目指しているため、成果指標としては妥当である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	義務的経費である地方債の支払が主なものであり、妥当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	地方債の償還のうち、元金償還は、起債発行の抑制や平成19年度から実施している補償金免除繰上償還により減少傾向にある。しかし、赤字地方債で100%普通交付税に算入される臨時財政対策債が増加傾向にある。	
進行年度(H23年度)の取組内容(課題解決状況)		歳入に見合った歳出予算編成編成とする。基金の取り崩しを積立金以下とする。起債発行額を、臨時財政対策債を除いて10億円以下とする。	
翌年度(H24年度)の取組目標		歳入に見合った歳出予算編成編成とする。基金の取り崩しを積立金以下とする。起債発行額を、臨時財政対策債を除いて10億円以下とする。	
二次評価者コメント		平成27年度以降の合併算定替え終了後の交付税の減額を念頭に置いて、慎重な財政運営をお願いします。特定目的基金の積み立てにより、今後数年の事業費の確保は可能になったように思いますが、5年後、10年後の財政運営を考慮して引き続き積み立てをお願いします。	
役職	総務部長		
氏名	馬場 鉄二		
		基本施策への 貢献度	
		4 やや高い	